

株式についてのご案内



《単元株式数の変更に関するお知らせ》

株式の流動性および個人投資家を中心とした投資家層の拡大を図るため、単元株式数の変更を行います。

(1) 変更内容

単元株式数を1,000株から100株に引下げます。

(2) 効力発生日

平成25年10月1日(火)

上記変更に伴い、平成25年10月1日をもって、東京証券取引所における売買単位も、1,000株から100株に変更されます。
なお、株主各位におかれましては、お手続きは一切不要です。

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月
- 基準日 6月30日
- 中間配当基準日 12月31日
- 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(連絡先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 各種手続のお申出先
 - 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
 - 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出下さい。
〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第51期(平成24年7月1日～平成25年6月30日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.



【証券コード:9608】



株主の皆様へ

経営の基本方針／第3次長期プラン



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成25年6月30日をもって、当社第51期事業年度が終了いたしました。ここに「株主通信」をお届けするにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。

当51期は昨年の政権交代による事業環境好転の兆しを背景に、東日本大震災復興事業、構造物の老朽化対策などを中心とする受注の増により、連結、単独共に2期振りの増収増益を達成することができました。あわせて期末株価も5期振りに300円台に回復するなど、第2次長期プランの最終決算期を主要業績指標の上昇基調で締めくくることができました。皆様方のご支援に感謝申し上げますとともに、増配でお応えすることいたしました。



さて、第52期より最終決算期が創業70周年の節目に当る第3次長期プランをスタートさせますが、この余勢をかってさらなる成長に向けて邁進する所存です。まだまだ社会インフラの整備・維持に関わる課題は山積しておりますが、なかでも南海トラフなどの巨大連動地震及び豪雨災害に備える防災・減災対策、橋梁・トンネルなどの老朽化対策がきわめて重要なテーマとして挙げられます。防災の関係については、子会社の吸収合併により総合的（道路系+水系）かつ機動的に対応できる体制を整えました。また、老朽化対策の新技術として、無線センサによる構造物のモニタリングシステムの開発を進めておりましたが、先般、国土交通省の新技術情報データベース（NETIS）への登録申請が受理されました。これを弾みとして、実用化・事業化の推進を加速いたします。

幸い、10数年来減少を続けてきた公共事業予算の安定的な確保が期待できる局面にはありますが、これに甘んじることなく、新たな事業の開拓にも「福山オリジナルの経営戦略」で積極的にチャレンジいたします。このため52期より、あらたに「戦略企画室」を新設し、創業100周年も遠望した成長モデルの構築に取り組むこととしました。皆様方のさらなるご高配、ご支援を重ねてお願い申し上げます。

末筆ではございますが、ご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

平成25年9月

代表取締役社長 **山本 洋一**

経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。



第3次長期プラン

平成25年7月から、「第3次長期プラン」（平成26年6月期～31年6月期）をスタートさせました。

中期3年間（～平成28年6月期）をポスト復興支援期／財政出動重点期と位置付け、バリューチェーン展開強化と地域・部門のマトリクス型組織体制を構築し、生産力・生産体制の拡充と強化を図ることによって、当該期間中に次の連結目標の達成を目指します。

なお、長期プランの詳細についてはIR説明会の資料等をご覧ください。

連結目標	期	～第54期 (～28年6月期)
	売上高	
営業利益		3億円～

CONTENTS

- 株主の皆様へ 1
- 経営の基本方針 2
- 事業の状況 3
- 連結財務諸表 5
- 個別財務諸表 7
- 株式の状況 8
- TOPICS 9
- 会社概要 13
- ネットワーク 14



事業の状況 (平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)

1. 平成25年6月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務危機や新興国の成長鈍化、円高などの影響により景気の足踏み感が継続していましたが、政権交代による新政権の経済政策への期待感を背景に、日銀の金融緩和策によって円安・株高の市場トレンドが導かれ、徐々に景況感が改善し、景気回復へ向けた動きに力強さが見られるようになりました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、東日本大震災の復興関連業務発注量の増加とともに、防災減災対策の推進を盛り込んだ補正予算の執行等により、事業環境は好転の傾向にあります。また、平成24年12月の笹子トンネル天井板崩落事故等を期に、社会資本の維持保全の重要性や緊急性が、社会的に改めて再認識されるところとなりました。

このような状況の中で、当社グループは、第2次長期プランの最終会計年度を迎え、改めて技術競争力の強化を基本施策として、企業集団の連携により新たな価値を創出するバリューチェーン型（価値連鎖の事業モデル）事業展開を積極的に進めています。これにより、公共施設のモニタリング等社会資本の維持保全に関わる技術開発並びにマーケット開拓を推進し、品質の確保並びに顧客満足度の向上を最重要課題として、受注の拡大による業績の向上に努めています。また、東日本大震災の復興事業については、復興道路の設計委託業務等を中心に受注を拡大し、東北事業

部（東北6県エリアを主管）へのバックアップ体制の構築により、グループの総力をあげて復興支援を実施中です。

また、当連結会計年度においては、来期より稼働を開始する第3次長期プランの戦略遂行の先駆けとして、当社グループの生産体制拡充と連結子会社の再構築を図りました。まず平成25年1月には、連結子会社である株式会社環境調査技術研究所を吸収合併し、道路と河川の両分野を統合する地域総合環境事業を推進することにより、当社グループの事業分野の拡大と技術力の強化を進めました。また平成25年5月には、「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム（HMB）^{注1}」の開発を担ったHMB有限責任事業組合について、当初の目的を達成したことからこれを解散し、株式会社HMBへ機能統合を行うことで、モニタリング事業を推進、加速させました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は震災関連業務や大規模調査業務の受注もあり60億14百万円（前連結会計年度比6.8%増）、売上高は58億35百万円（同8.2%増）となりました。

収益面では、好調な受注に加え、連結子会社の再構築により収益が改善したこともあり、経常利益は2億37百万円（同217.5%増）、当期純利益1億51百万円（前連結会計年度は当期純損失1億32百万円）となりました。

(注1) Health Monitoring Business（ヘルス モニタリング ビジネス）の略称

事業分野別売上高

(単位：千円)

事業分野	第50期		第51期	
	金額	比率	金額	比率
交通系	2,329,417	43.2%	2,665,422	45.7%
地域系	155,185	2.9	130,760	2.2
環境マネジメント系	539,384	10.0	569,886	9.8
ストックマネジメント系	1,250,101	23.2	1,378,297	23.6
リスクマネジメント系	942,523	17.5	939,082	16.1
建設事業マネジメント系	175,805	3.2	152,210	2.6
合計	5,392,417	100.0	5,835,660	100.0

2. 次期の見通しについて

今後の経営環境は、欧州諸国や中国経済の不安があるものの、国内の景気回復への期待感や実質経済の改善などから回復基調で推移するものと期待されますが、成長戦略に基づく経済政策の効果や消費増税による影響等が不透明なこともあって、先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設コンサルタント業界にあっては、政府の国土強靱化政策のもと、老朽化対策、防災・減災、ネットワーク強化などが重点施策として折込まれるなど、当社グループの得意とする分野への発注増は期待されますが、平成25年度公共事業関係予算はほぼ前年並みであり、今後とも厳しい受注環境が続くものと考えられます。

このような状況に対処するため、当社グループは、平成26年6月期から平成31年6月までを対象とした、成長のための戦略ストーリーとして、「第3次長期プラン」を策定し、これを平成25年7月にスタートさせました。

具体的には、中期3年間（～平成28年6月期）をポスト復興支援期／財政出動重点期と位置付け、新規アライアンスを含む事業子会社とのバリューチェーン展開強化と東西ブロック体制の形成並びに核部門の全社配置によって、地域・部門のマトリクス型組織体制

を構築し、生産力・生産体制の拡充と強化を図ります。これにより、公共事業系市場を対象とした建設コンサルタント事業の成長を目指します。

また、長期6年間（～平成31年6月期）の後半3年間を財政出動安定期と位置付けて、戦略子会社(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター（FRIC）を中心に別働隊として事業プロデューサーチームの編成を行い、M&Aを中心とする戦略の推進によって新規事業領域への踏み出しを加速します。

これら、中期と長期の戦略を統合していく形で成長のプラットフォームを形成し、新たな企業集団の形成と、新規事業を加えた成長モデルの創造により、グループ全体の企業業績とステークホルダーの満足度の更なる向上を図ってまいります。

次期（平成26年6月期）の連結業績見通しについては、売上高60億円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益2億50百万円（同6.9%増）、経常利益2億50百万円（同5.4%増）、当期純利益1億30百万円（同14.3%減）を見込んでいます。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

区分	第50期	第51期	区分	第50期	第51期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,611,136	1,923,532	流動負債	839,708	965,705
固定資産	2,296,845	2,263,677	固定負債	173,784	172,160
有形固定資産	1,733,076	1,723,874	負債合計	1,013,492	1,137,866
無形固定資産	147,677	137,420	(純資産の部)		
投資その他の資産	416,091	402,382	株主資本	2,887,403	3,004,812
			資本金	589,125	589,125
			資本剰余金	543,708	543,708
			利益剰余金	1,760,296	1,878,013
			自己株式	△5,726	△6,033
			その他の包括利益累計額	△13,840	△2,278
			少数株主持分	20,925	46,809
			純資産合計	2,894,488	3,049,343
資産合計	3,907,981	4,187,210	負債及び純資産合計	3,907,981	4,187,210

連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

区分	第50期	第51期
売上高	5,392,417	5,835,660
売上原価	4,148,620	4,449,828
売上総利益	1,243,797	1,385,832
販売費及び一般管理費	1,170,155	1,152,057
営業利益	73,641	233,774
営業外収益	10,967	12,504
営業外費用	9,948	9,196
経常利益	74,660	237,082
特別利益	77	-
特別損失	74,129	633
税金等調整前当期純利益	608	236,448
法人税等合計	119,301	58,433
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△118,692	178,015
少数株主利益	13,663	26,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,356	151,640

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

区分	第50期	第51期
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,979	282,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,568	△77,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,989	△44,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235,376	160,825
現金及び現金同等物の期首残高	613,895	849,272
現金及び現金同等物の期末残高	849,272	1,010,097

連結株主資本等変動計算書 第51期

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
平成24年7月1日残高	589,125	543,708	1,760,296	△5,726	2,887,403	△13,840	△13,840	20,925	2,894,488
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△33,924		△33,924				△33,924
当期純利益			151,640		151,640				151,640
自己株式の取得				△307	△307				△307
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						11,561	11,561	25,884	37,445
連結会計年度中の変動額合計	-	-	117,716	△307	117,409	11,561	11,561	25,884	154,854
平成25年6月30日残高	589,125	543,708	1,878,013	△6,033	3,004,812	△2,278	△2,278	46,809	3,049,343

主な経営指標(連結)

区分	第50期	第51期	
流動比率	191.9%	199.2%	・流動資産／流動負債×100 ・短期の支払い能力を表す指標。業界平均は182.9%
固定比率	79.4%	74.2%	・固定資産／純資産合計×100 ・建物等の固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかを表す指標。業界平均は73.4%
自己資本比率	73.5%	71.7%	・自己資本／資産合計×100 ・財務体質の健全性を表す指標。業界平均は52.6%
1株当たり純資産額	677.63円	708.22円	・自己資本／期中平均発行済株式数
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△31.21円	35.76円	・当期純利益又は当期純損失／期末発行済株式数
自己資本利益率	△4.6%	5.2%	・当期純利益又は当期純損失／(期首自己資本＋期末自己資本)÷2×100
配当性向	-	33.6%	・1株当たり配当金／1株当たり当期純利益×100

(注) 1. 自己資本：少数株主持分を除く純資産合計
 2. 発行済株式数：自己株式を除く
 3. 業界平均：出典は「平成24年度建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析」(社)建設コンサルタンツ協会



個別財務諸表

株式の状況 (平成25年6月30日現在)



貸借対照表(要約)

		(単位：千円)			
区分	第50期	第51期	区分	第50期	第51期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,626,044	1,901,422	流動負債	773,333	893,019
固定資産	2,114,073	2,066,034	固定負債	92,760	94,086
有形固定資産	1,503,602	1,483,779	負債合計	866,094	987,106
無形固定資産	29,427	36,904	(純資産の部)		
投資その他の資産	581,043	545,351	株主資本	2,887,864	2,982,628
資産合計	3,740,118	3,967,457	資本金	589,125	589,125
			資本剰余金	543,708	543,708
			利益剰余金	1,760,757	1,855,828
			自己株式	△5,726	△6,033
			評価・換算差額等	△13,840	△2,278
			純資産合計	2,874,024	2,980,350
			負債及び純資産合計	3,740,118	3,967,457

損益計算書(要約)

		(単位：千円)	
区分	第50期	第51期	
売上高	4,713,430	5,218,032	
売上原価	3,515,868	3,946,139	
売上総利益	1,197,562	1,271,893	
販売費及び一般管理費	988,329	1,039,766	
営業利益	209,232	232,126	
営業外収益	12,026	15,335	
営業外費用	7,268	6,926	
経常利益	213,991	240,536	
特別利益	—	267	
特別損失	214,926	62,522	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△934	178,282	
法人税等合計	59,222	49,285	
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,157	128,996	

主な経営指標(個別)

区分	第50期	第51期
流動比率	210.3%	212.9%
固定比率	73.6%	69.3%
自己資本比率	76.8%	75.1%
1株当たり純資産額	677.74円	702.99円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△14.18円	30.42円
自己資本利益率	△2.0%	6.1%
配当性向	—	39.4%

株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数
100,000,000株
- ②発行済株式の総数 4,239,533株
(自己株式19,667株を除く)
- ③株主数 1,200名
(前期比56名増)

所有者別状況

銀行・信託銀行	5名	673,070株	15.8%
生命保険会社	1	22,000	0.5
損害保険会社	1	14,520	0.4
その他の金融機関	1	1,000	0.0
証券会社	5	3,217	0.1
その他の法人	33	392,310	9.2
外国法人等	1	1,000	0.0
個人・その他	1,153	3,152,083	74.0

(注) 自己株式を含む(以下同じ)

所有数別状況

1単元未満	176名	8,332株	0.2%
1～5単元未満	934	1,122,851	26.4
5～10単元未満	36	246,920	5.8
10～50単元未満	44	925,972	21.7
50～100単元未満	1	60,500	1.4
100単元以上	9	1,894,625	44.5

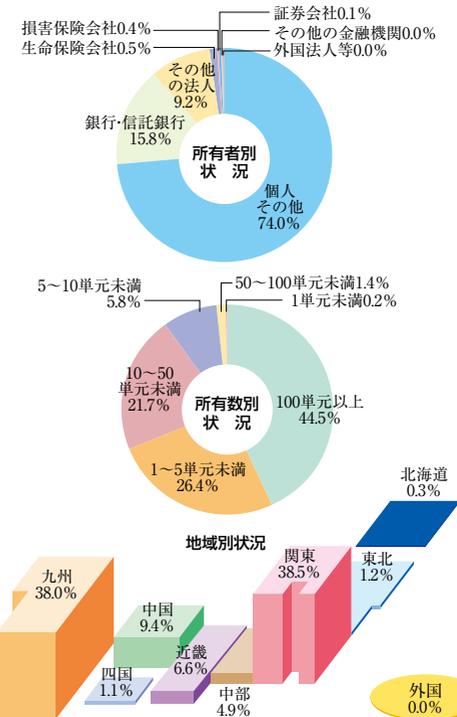
地域別状況

北海道	16名	14,003株	0.3%
東北	32	49,103	1.2
関東	448	1,640,835	38.5
中部	167	209,192	4.9
近畿	238	280,227	6.6
中国	84	400,413	9.4
四国	30	47,316	1.1
九州	184	1,617,111	38.0
外国	1	1,000	0.0

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
福山俊弘	469千株	11.08%
福山コンサルタント社員持株会	346	8.17
株式会社ハルモニア	244	5.76
株式会社もみじ銀行	181	4.28
株式会社西日本シティ銀行	151	3.56
株式会社福岡銀行	147	3.47
株式会社十八銀行	133	3.14
栗林辰彦	120	2.83
田中稔	101	2.40
株式会社広島銀行	60	1.43

(注) 持株比率は自己株式(19,667株)を控除して計算しています。





TOPICS

最近の主なトピックスは以下のとおりです。詳細は当社ホームページをご覧ください。

平成25年3月8日 福岡で会社説明会を開催

投資家の皆様を対象に、25年6月期（第51期）第2四半期決算のご報告と経営方針・戦略、業績の見通し等について、説明を行いました。

開催日	平成25年3月8日(金)
場所	ホテル セントラーザ博多
説明者	代表取締役社長 山本 洋一 専務取締役 柴田 貴徳 常務取締役 福島 宏治
参加人数	31名



平成25年4月24日 北九州市より表彰状が授与

北九州市長より以下の24年度設計業務が優秀であったとして表彰状が授与されました。

業務名	眼鏡橋橋梁補修補強予備設計業務委託
管理技術者	野上 和彦
照査技術者	三角 衡一郎
担当技術者	青島 亘佐、江尻 秀行、劉 光奇



平成25年6月26日 首都高速道路(株)より感謝状が授与

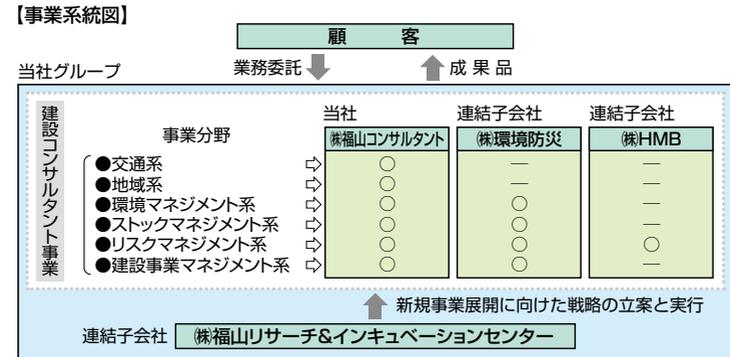
首都高速道路株式会社東東京管理局長より、車線規制を伴う集中工事に対する対策・提案について、渋滞による影響を最小限に抑え貢献したとして、感謝状が授与されました。

業務名	(修)集中工事に伴う交通対策検討23-2-1
管理技術者	深井 靖史
担当技術者	若林 紉、山下 賢一郎、岩屋 義宣



平成25年5月31日 連結子会社であるHMB有限責任事業組合の解散

「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム」の開発を担ったHMB有限責任事業組合について、当初の目的を達成したことからこれを解散し、その上でモニタリング事業を推進、加速するため、株式会社HMBへ機能統合を行いました。その結果、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。



平成25年6月28日 全建賞を2件受賞

全建賞は、我が国の建設技術の発展に寄与することを目的として、昭和28年に全日本建設技術協会が設置し、毎年優れた建設事業を実施した機関に授与するものです。

24年度においては、全国で60事業が選定され、そのうち当社が関わった2事業について表彰状が授与されました。

事業名	大保ダム建設事業
事業名	宇部湾岸道路街路整備事業 (地域高規格道路山口宇部小野田連絡道路)





TOPICS

平成25年7月26日 国土交通省からの受賞

国土交通省では、毎年7月、国土交通行政事業の円滑な推進に功績のあった国土交通行政功労者および団体に対し表彰を行っています。25年度は優秀技術者として5名、優良業務として14件、災害対策功労者表彰として1件、あわせて20件を受賞いたしました。この受賞件数は過去最高です。

【優秀技術者表彰】

表彰者	受賞者
関東地方整備局 東京外かく環状国道事務所長	皆川 克志
四国地方整備局 香川河川国道事務所長	森友 雅彦
九州地方整備局 北九州国道事務所長	国分 恒彰
九州地方整備局 長崎河川国道事務所長	三角 衡一郎
九州地方整備局 熊本河川国道事務所長	栄徳 洋平

【優良業務表彰】

表彰者	表彰業務名
東北地方整備局長	宮古箱石地区道路概略検討業務
九州地方整備局長	平成24年度 延岡管内道路計画資料作成業務
東北地方整備局 秋田河川国道事務所長	にかほ地区道路整備効果検討業務
東北地方整備局 福島河川国道事務所長	管内道路事業整備計画調査業務
東北地方整備局 郡山国道事務所長	郡山管内事業計画評価検討業務
関東地方整備局 東京外かく環状国道事務所長	H24外環大気質等観測検討業務
四国地方整備局 香川河川国道事務所長	平成24年度 香川管内交通円滑化検討業務
九州地方整備局 福岡国道事務所長	平成23年度 福岡国道管内交通安全対策事業地質調査業務
九州地方整備局 北九州国道事務所長	平成24年度 北九州国道管内改築事業関係資料作成業務
九州地方整備局 大分河川国道事務所長	別大拡幅供用影響等調査業務
九州地方整備局 佐伯河川国道事務所長	平成24年度 佐伯管内防災設計業務
九州地方整備局 長崎河川国道事務所長	平成24年度 長崎管内橋梁点検業務
九州地方整備局 熊本河川国道事務所長	平成24年度 国道57号(阿蘇熊本地区)道路整備計画基礎資料作成業務
九州地方整備局 宮崎河川国道事務所長	平成24年度 東九州道(日南～志布志)道路計画検討業務

【災害対策功労者表彰】

表彰者	表彰業務名
東北地方整備局長	三陸沿岸道路事業監理業務(洋野工区) (設計共同体)

平成25年9月5日 日本証券アナリスト協会で会社説明会を開催

アナリスト協会会員の皆様を対象に、平成25年6月期(第51期)決算の概要、第3次長期プラン、業績の見通し等について、説明を行いました。

開催日	平成25年9月5日(木)
場所	(社)日本証券アナリスト協会(東京)
説明者	代表取締役社長 山本 洋一 常務取締役 福島 宏治 取締役 山根 公八
参加人数	31名



平成25年9月6・13日 業務・研究成果報告会を開催

昭和57年度より毎年全社員が参加する業務・研究成果報告会を実施しています。本年は、第3次長期プランのスタートにあたり、フロンティアを拡大し、新時代を築いていくという思いを込めて“フロンティア拡大！FUKUYAMA新時代”をテーマに、東京と福岡で開催しました。



平成25年9月10日 株主優待を実施

本年6月30日現在の株主(1単元以上所有)の皆様へ、株主優待として、当社オリジナルの図書カード(一律3,000円相当)を贈呈しました。なお、巻末の「お知らせ」のとおり、同10月1日をもって、単元株式数の変更をいたしますので、平成26年度の株主優待については、10単元以上所有の皆様へ贈呈することといたします。





会社概要

■商号：株式会社福山コンサルタント
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)

■創業：昭和24年3月
■設立：昭和38年11月
■資本金：589,125千円
■従業員（グループ会社合計）：287名（その他嘱託・臨時職員167名）

- 登録資格：
- 建設コンサルタント 建21第109号 登録部門
 - ・道路部門
 - ・鋼構造及びコンクリート部門
 - ・土質及び基礎部門 ・鉄道部門
 - ・都市計画及び地方計画部門
 - ・施工計画、施工設備及び積算部門
 - ・建設環境部門 ・造園部門
 - ・トンネル部門
 - ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
 - ・廃棄物部門
 - 測量業者 第(13)ー851号
 - 地質調査業者 質22第1557号
 - 一級建築士事務所（福岡県） 第1ー12376号
 - 一級建築士事務所（宮城県） 第08810141号
 - 計量証明事業者（音圧） 第820号（東京都） 第1313号（東京都）
 - 計量証明事業者（振動加速度）
 - 特定労働者派遣事業者 特40ー300793号

■取締役及び監査役（平成25年9月26日現在）

代表取締役社長	山本洋一
専務取締役	柴田徳弘
常務取締役	福山俊宏
取締役	福島宏治
取締役	中山村宏八
取締役	山根隆治
常勤監査役	近藤玄祥
社外監査役	福田野仁志

■取引銀行
もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

■グループ会社
株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
株式会社環境防災
株式会社HMB

■会社の沿革

昭和24年3月 福山工務店創業
昭和30年3月 一級建築士事務所福山コンサルタントに改称
昭和38年1月 東京出張所（現東日本事業部）開設
昭和38年11月 ㈱福山コンサルタント設立
昭和39年2月 測量業者登録
昭和39年12月 建設コンサルタント登録
昭和44年10月 北九州市に本社社屋を新築、移転（現本社事業部）
昭和53年8月 広島市に広島事務所（現西日本事業部）を開設
昭和59年3月 盛岡市に東北営業所（現東北事業部）を開設
昭和59年7月 計量証明事業者登録
平成6年7月 福岡市に本社ビル新築、移転
平成7年3月 株式を店頭登録
平成7年9月 地質調査業者登録
平成10年7月 本社、東日本事業部及び東北事業部でISO9001を認証取得
平成11年3月 全事業部でISO9001を認証取得
平成14年11月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設
平成18年10月 内部監査統括室（現監査室）を設置
平成19年8月 新規ビジネス展開に向けて㈱福山リサーチ&インキュベーションセンター（連結子会社）を設立
平成20年7月 環境マネジメント事業部を新設
平成21年2月 熊本市に熊本事務所社屋を新築、移転
平成21年7月 HMB有限責任事業組合（現解散）を設立
平成21年10月 ㈱環境防災（連結子会社）の株式取得
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年1月 ㈱HMB（連結子会社）を設立
平成23年4月 ㈱環境調査技術研究所の株式取得
平成23年9月 東日本事業部を東京都文京区に移転
平成24年1月 名古屋市に名古屋事務所を移転、昇格
平成25年1月 子会社㈱環境調査技術研究所を吸収合併
平成25年5月 HMB有限責任事業組合が解散

ネットワーク



本社（福岡市）



本社事業部（北九州市）



熊本事務所（熊本市）



西日本事業部（広島市）



東日本事業部（東京都）



東北事業部（仙台市）



- 本 社 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
- 東 北 事 業 部 〒980-0802 仙台市青葉区二日町13番17号
- 東 日 本 事 業 部 〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号
- 西 日 本 事 業 部 〒730-0016 広島市中区機町5番1号
- 本 社 事 業 部 〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町一丁目11番4号
○事務所・営業所 (28カ所)
札幌・青森・盛岡・秋田・山形・福島・水戸・さいたま・千葉・東京（江東区）・横浜・静岡・名古屋・鳥取・松江・岡山・山口・高松・徳島・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・宜野湾・恩納

グループ会社

- ◆株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
本 店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
- ◆株式会社環境防災
本 店 〒770-0046 徳島市鮎喰町一丁目57番地
- ◆株式会社HMB
本 店 〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号